

どう描く経済再建

東北 リーダーに聞く

「起業家の一人として、東日本大震災からの復興状況をどう見る。」

若者の力不可欠

「雇用創出と若者の定住が肝要だが、進んでいない。(大企業、製造業などを狙った)しゃくし定規な誘致ではなく、若者が『この職に就きたい』と思える企業を地域で育てる取り組みが必要になる。」

「政府は成長戦略で創業支援を重視している。」

「経済復興には完成度を重視した行政、大企業の施策だけでなく、若い人のきらりと光るアイデアが不可欠。起業家が果敢に挑戦できる環境を整えてほしい。」

ドンドンアップ 岡本 昭史社長



おかもと・あきふみ 日大明誠高(山梨県)卒。97年に盛岡市に古着店運営のヘイブ(現ドンドンアップ)を設立。05年、八戸市に古着チェーン「ドンドンタウン オン ウェンデイ」の1号店をオープンした。09年に優れた起業家を表彰する「東北アントレプレナー大賞」を受賞。45歳。東京都出身。

起業支援 環境整備を

「独立開業しようにも、東北には経験を積む場があまりに少ない。現在、古着チェーンの小型店を古着手帳(種)を思いつめられ、沿岸部に店出し、起業を志すプロの投資家が増えている人物に運営を任せざる事業(しごと)」

「ベンチャーキャピタルなのに、通常の銀行融資と同じような審査をする投資に融資してもらえない状況が理想だ。」

「新ビジネスを成長させるポイント。」「広く共感を得られる経路が都内にオープンした。」

「今月、60カ所目の店舗が都内にオープンした。」

「復興支援に向けた取り組みは。」

を検討している。店舗運営のノウハウを伝えたい」

「日本では融資の際に経営者の個人保証を求められる。事業が行き詰まれば財産を失い、再起が難しくなる。」

「当社の場合、『オシャレで明るくて元気がある』、ちょっとヘンテコリンで、二酸化炭素削減に貢献する世界一の古着ショップ」。理念を事業で表現すれば、消費者から支持されることが分かった」

「全国から古着計573店舗の提供を受け、1500回以上にわたって無料配布した。衣服が1枚集まることに会社から5円を拠出し、義援金として日本赤十字社に寄付した。古着の新たな活用策を消費者に示せたと思う」

出店に今後も力

「欧州では古着の9割がリサイクルされるが、日本では9割が焼却処分されてきた。だが、震災を契機に消費者の意識が変わったように感じる。相次ぐ大手の参入で競争は激しくなるが今後も出店に力を入れたい」

「聞き手は小沢邦憲」

「震災時には被災地支援 随時掲載します。」

「どう描く経済再建」は